様式第１号（第４条関係）

都城市家賃債務保証法人登録申請書

年　　月　　日

都城市長 宛て

所　 在　 地

名　　　　称

代表者の氏名

都城市営住宅等の入居者（入居予定者）と家賃等債務保証に関する契約をしたいので、都城市営住宅等家賃債務保証法人の登録等に係る事務取扱要綱第４条の規定に基づき必要書類を添えて登録を申請します。

　該当する番号に〇をつけてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 要件 | 添付資料 |
| 1 | 家賃債務保証業者登録規程（平成29年国土交通省告示第898号）第５条第１項に規定する家賃債務保証業者登録簿に登録されていること。 | 家賃債務保証業者登録簿に登録されていることを証明する書類又はその写し |
| 2 | 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第40条の住宅確保要配慮者居住支援法人として指定されていること。 | 住宅確保要配慮者居住支援法人として指定されていることが分かる書類又はその写し |
| 保証プランの内容 |
|  |

様式第２号（第４条関係）

法　人　概　要

（　　　年　　月　　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  | 電話番号 |  |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | FAX番号 |  |
| 従業員数 |  |
| 業務内容 |  |
| 主な実績 |  |
| 事業所連絡先 |  |

様式第３号（第４条関係）

誓　約　書

年　　月　　日

都城市長 宛て

所　 在　 地

名　　　　称

代表者の氏名

都城市営住宅等家賃債務保証法人の登録等に係る事務取扱要綱第３条の要件を備える法人として、都城市営住宅等の入居者と家賃等債務保証に関する契約をするに当たり、都城市営住宅等における家賃債務保証業務等について各種法令を遵守し、下記事項について誓約しますので、同要綱第４条の規定に基づき提出します。

記

１ 賃借人に対し契約内容に関する十分な理解を図るため、契約締結前又は契約締結の際に、契約内容に関する重要な事項を説明し、当該事項を記載した書面を交付します。

２ 契約内容の説明に当たっては、中途解約の際の保証料の返還有無等に関する取り決めや家賃滞納の際の家賃債務保証業者等の対応などについて、賃借人の理解を得るよう努めます。

３ 賃借人等に対し支払を催告する書面等を送付する場合には、請求金額の内訳等の所定の事項を記載し、賃借人等に対して明らかにします。

４ 求償権を譲渡する場合、賃借人へ書面による通知を行います。

５ 家賃債務保証業務に従事する者は、従業者であることを証する証明書を携帯の上、家賃債務保証業務を行います。

６ 家賃債務保証委託契約書の条項について、消費者契約法等の規定に反するものを定めません。

７ 過去の弁済額等に係る家賃債務保証業者等と賃借人との理解が異なる場合に備え、その業務に関する帳簿を備え付け、賃借人ごとの弁済履歴を記録し、賃借人からの開示の請求があった場合は明らかにします。

様式第６号（第７条関係）

家賃債務保証法人変更届出書

年　　月　　日

都城市長 宛て

所　 在　 地

名　　　　称

代表者の氏名

　家賃債務保証法人として決定を受けた内容に変更がありましたので、都城市営住宅等家賃債務保証法人の登録等に係る事務取扱要綱第７条の規定に基づき届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 登録番号 |  |
| 法人名 |  |
| 変更があった事項 |
| １ | 法人名 | （変更前） |
| ２ | 法人所在地 |
| ３ | 代表者 |
| ４ | 事業所連絡先 | （変更後） |
| ５ | 保証委託契約内容 |
| ６ | その他 |
| 変更年月日 | 年　　　月　　　日 |

　備考１　該当する項目番号を〇で囲んでください。

　備考２　変更内容が分かる資料を添付してください。

様式第７号（第８条関係）

家賃債務保証法人業務休止・廃止届出書

年　　月　　日

都城市長 宛て

所　 在　 地

名　　　　称

代表者の氏名

　家賃債務保証業務等を休止・廃止しますので、都城市営住宅等家賃債務保証法人の登録等に係る事務取扱要綱第８条の規定に基づき届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 登録番号 |  |
| 法人名 | 名称 |
| 所在地 |
| サービスの種類 |  |
| 休止・廃止の別 | 休止　・　廃止 |
| 休止・廃止する年月日 | 年　　月　　日 |
| 届出事由 |  |
| 現契約者に対する措置等 |  |